令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名: 愛知県

農業委員会名: 田原市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)
総農	家数	3,913
自給	的農家数	601
販売	農家数	3,312
	主業農家数	2,379
	準主業農家数	295
	副業的農家数	638
※)	農林業センサスに	基づいて記入。

	農業者数(人)				
農業就業者数	9,114				
女性	4,438				
40代以下	2,477				
ツ 曲井光 トン・トコン 甘 ざい					

※ 農林業センサスに基づいて記入。

		経営数(経営)
認	定農業者	922
基	本構想水準到達者	1,098
認	定新規就農者	14
農	業参入法人	71
集	落営農経営	
	特定農業団体	
	集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位·ha

						単位:ha
		Jerri				⇒ 1
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,310	4,980				6,290
経営耕地面積	1,024	3,931	3,876	55		4,955
遊休農地面積	220	272	272			492
農地台帳面積	1,714	5,417	5,417			7,131

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項 第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

選挙委員		選任委員					合計		
		定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業	委員数								
	認定農業者					/			
	女性								
	40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 27日

		農業勢	美員
		定数	実数
農業	委員数	23	23
Ī	認定農業者		14
Ħ	認定農業者に準ずる者		6
-	女性		3
4	40代以下		
1	中立委員		1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	24	24	19

^{*}現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現	状	管内の農地面積	漬	これまでの集積	面積	集積率	
	3月現在)	6,290	ha	3,437	ha	54.64	%
課	題	農業従事者の減少 確保・有効利用を図				増加、農地の分散を	が農地の

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で 定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目標	集積面積	3, 500 ha	(うち新規集積面積	5 ha)
口际	目標設定の表	ぎえ方:田原農業フ	°ラン(2018-2027)における集	積率前年比+1%
活動計画	の周知に努め ・農家基本台	o、効率的な利用集 帳申告書や農地の	3月)発行の農業委員会だより 種様を促進する。 〕利用意向調査結果について 女援課等へ情報提供し、集積	て、農業委員及び農

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- ※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況		29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
		1 経営体	5 経営体	5 経営体
		29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積
		1.1 ha	6.0 ha	2.8 ha
課題 農地の取得、農業技術の取得、資金の確保、就農計画等の支援のある。				十画等の支援の必要があ

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.8 ha
活動計画	市農業関係課、県、JAと連打 支援を促進する。	携し、随時又は諸会議	等において、新規参入者の

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- ※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和2年3月現在)	6,782 ha	492 ha	7.25 %
	農業者の高齢化と後継者 発生防止呼びかけと早期 が重要である。	f不足により不耕作農地が多 発見に努め、遊休化が進む	

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号 又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

2 <u> </u>	2						
		遊休農地の解消面積 10 ha 目標設定の考え方: 現状遊休農地の面積の2%程度					
	目標	日保政との考え力・現仏姓怀辰地の国権の2万住及					
活動計画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
			47 人	9月~10月	11月~12月		
		農業委員及び農地利用最適化推進委員により、管内農地を1筆ごとに調査する。					
	農地の利用意向 調査	実施	色時期	調査結果取りまとめ時期			
		1月		2月~3月			
	その他	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施する。					

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現		管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	
先 (令和2年3)		6,290 ha	6.8 ha	
課	題	農地法の理解不足によるものが多いため、農地法についての周知を徹底いく必要がある。		

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して 転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	 ・農業委員会だより(9月号)に農地転用手続きについて掲載、違反転用防止を周知。 ・利用状況調査と併せて農地パトロールを実施する。(9月~10月) ・違反転用箇所を把握し、是正等の指導を行う。(随時) ・農地法等に基づく申請時において、申請者による違反転用事案がある場合、併せて是正指導を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入